

2022年度の 地域密着型金融の取組み状況

目 次

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針……………1
2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況……………1
3. 中小企業の経営支援に関する取組状況……………2
4. 地域の活性化に関する取組状況……………8



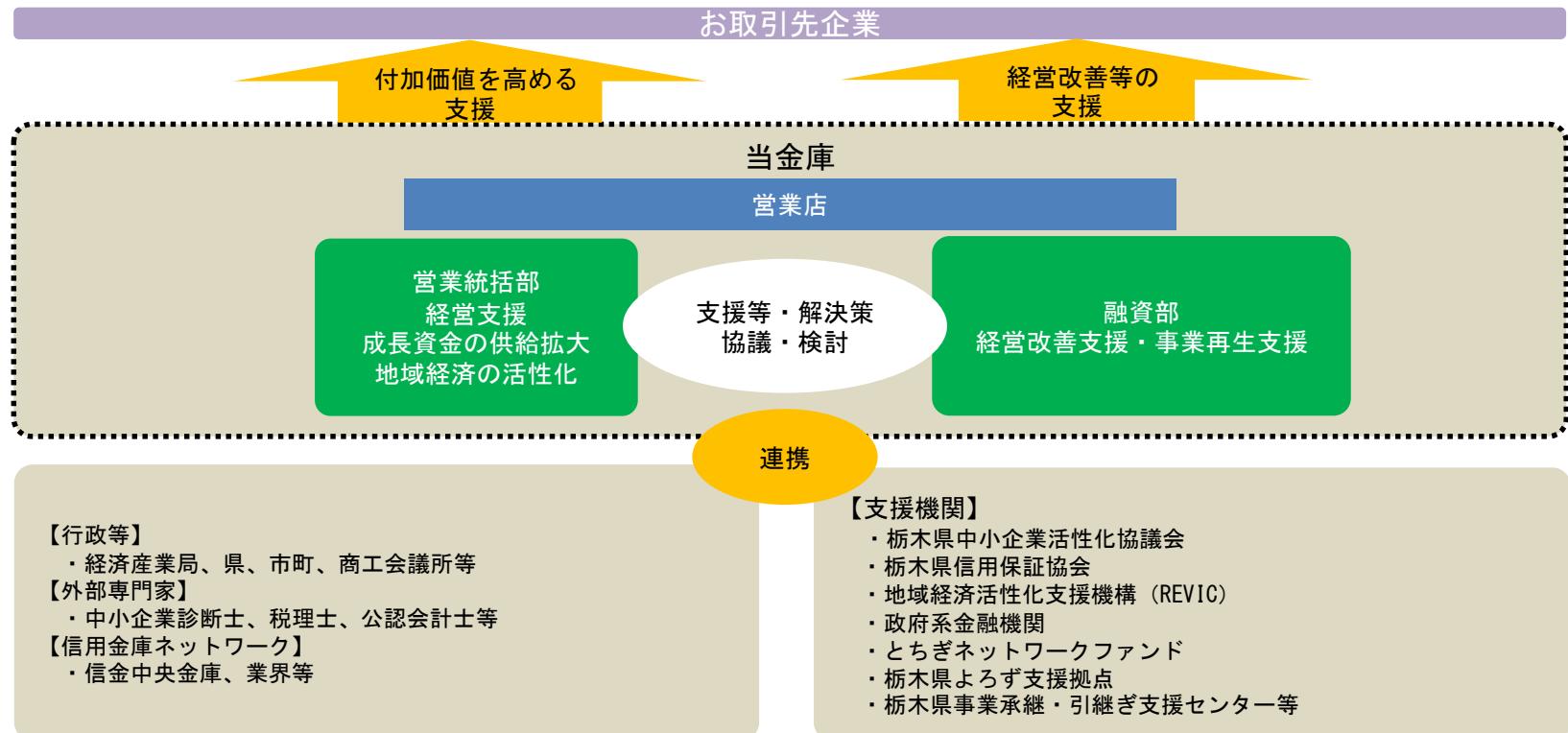
大田原信用金庫

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

信用金庫の社会的使命は、地域に根ざした協同組織金融機関として地域社会の発展に寄与していくことにあります。

日常的・継続的な「お客さまとのより良い信頼関係」の強化を図りながら、より一層、お客さまの事業拡大や経営改善等へコンサルティング機能を発揮し、「地元経済の活性化と地域社会の持続的発展」に向けて「地域密着型金融」を積極的に推進してまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況(態勢組織図)



3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

■ライフステージ別の与信先数及び融資額(令和5年3月期)*1

(単位:先、億円)

	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
先数	155	95	649	97	72
融資残高	42	52	238	19	25

*1 財務データがある先が対象

創業期: 創業、第二創業から5年まで

成長期: 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超

安定期: " 120%~80%

低迷期: " 80%未満

再生期: 貸付条件の変更または延滞がある期間

創業・新規事業開拓への支援

■創業支援融資、ファンドの活用等を通じた創業支援

2022年度の創業支援の件数は、44件186百万円となりました。

創業支援の内容ではプロパー融資が2件、信用保証協会付きの融資が42件となりました。

そのうち、当金庫が創業計画の策定支援を行った先は24先です。

なお、第二創業の取扱いはありませんでした。

成長段階における支援

■販路拡大支援

2022年度の販路開拓支援先数は、当金庫営業エリア内での販路開拓は41先、当金庫営業エリア外との販路開拓は5先となりました。

2022年度の主な取組みは、以下のとおりです。

実施月	内容	参加企業数
12月	ものづくり企業展示・商談会2022の共催(於:マロニエプラザ)	8先
通年	信金中央金庫等のネットワークを活用した支援	5先

■ビジネスマッチングによるネットワークの活用

①(株)セブン-イレブン・ジャパンとの業務提携

お取引先の遊休地や建物等、不動産有効活用の支援を目的に、(株)セブン-イレブン・ジャパンとの間で「ビジネスマッチング基本契約書」を締結しております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

■経営支援先への積極的な取組み

年度当初に経営支援先を選定し、当金庫融資部及び営業店で連携して経営支援に取組んでおります（経営支援グループ先7先、支店取組重点先50先）。2022年度は新たに5先、経営改善計画書が策定され、経営改善に取り組んでいます。

■支援機関と連携による経営相談・経営改善支援

各支援機関と連携し、経営相談や経営改善支援等に積極的に取組んでおります。

連携した支援機関	連携取引先数
栃木県中小企業活性化協議会	1先
栃木県信用保証協会（経営サポート会議）	3先
栃木県よろず支援拠点	5先
栃木県事業承継・引継ぎ支援センター	40先

■「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、2022年度に当金庫において新規に無保証で融資をした件数は668件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は47.9%です。

■事業承継支援

40先のお客さまに対し当金庫が事業承継の相談・支援を行いました。うち、1先については栃木県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継計画書の策定を支援しました。

お取引先企業の円滑な事業承継を支援するため、しんきんキャピタル(株)及び(株)日本M&Aセンターと業務提携を行い、コンサルティング提携会社の紹介を行っています。

メイン取引先への支援

当金庫がメインバンクとして取引を行っている法人お取引先は505先、メイン先への融資残高は228億円です。そのうち、経営指標(売上・営業利益率等)が改善したお取引先は304先で、経営指標の改善先に対する融資残高は147億円です。なお、当金庫取引先のうちメイン先の占める割合は45.45%です。

	令和5年3月期	
	うち経営指標改善先	
メイン取引先数	505先	304先
メイン取引先に対する融資額	228億円	147億円

目利き能力、コンサルティング機能の強化

中小企業等の経営支援や資金ニーズに適切に対応するため、事業性評価に基づく融資推進に向けた取組みとして、事業価値や将来性を見極める「目利き力」を強化するよう人材の育成にも積極的に取組んでいます。

各支援機関と連携した取組み・サービスの提供状況

当金庫では、各金融機関や事業会社と提携し、お取引先の様々な経営課題の解決に向け取組んでおります。

【金融機関との連携】

連携した金融機関	内 容
日本政策金融公庫	創業者を対象に「日本政策金融公庫連携創業支援ローン“エール”」を提供し、地域の皆さまの創業を応援しています。
株式会社 商工組合中央金庫	地域経済活性化、新分野進出・新事業展開、新たな金融手法、ならびに事業再生・重建に関する情報交換や協調に関する業務連携により、「地域金融機関」と「公的金融機関」の持つそれぞれの機能や特性を活かし、地域経済の活性化を支援しています。
株式会社 足利銀行	地域のお客さまのニーズや課題解決を行うため業務連携(名称:「とちまるアライアンス」)し、人材紹介やM&A、事業承継支援、事業計画策定、補助金申請書作成支援、遺言信託、遺産整理業務等についての課題解決に取組んでいます。

【事業会社との連携】

連携した事業会社	内 容
株式会社 TMC経営支援センター	経営支援のサポート先として連携し、お取引先の人事労務コンサルティングや助成金・補助金コンサルティング等をサポートしています。
北関東綜合警備保障 株式会社	お取引先の事業所や工場を安全・安心にご利用いただくため提携し、お取引先を支援しています。
グローリー 株式会社	新型コロナウイルス感染防止対策として対面での現金授受の取扱からセルフレジや券売機等の非対面決済へのシフトや現金取扱いによる業務負担の軽減・効率化を支援するため提携し、お取引先の業務効率化をサポートしています。
公益財団法人 栃木県産業振興センター	県内企業支援に関し、相互に協力・連携を図り円滑かつ有効な支援策を実施し、一層の地域経済の活性化に向け取組んでいます。

4. 地域の活性化に関する取組状況

地域の活性化に関する取組み状況

2008年より、当金庫の営業エリアの4市町の図書館に「だいしん文庫」として継続して寄附を行っています。16回目となる2022年度は、4市町へあわせて1,200千円の寄附を行いました。

大田原市の活性化を目的とした「株式会社大田原まちづくりカンパニー」や「株式会社大田原ツーリズム」へ出資し、地域活性化プロジェクトに取組んでいます。

【だいしん文庫贈呈】



【公益財団法人栃木県産業振興センター
との「連携協力に関する協定書」締結】

